

# 半 期 報 告 書

(第206期中) 自 平成16年 4月 1日  
至 平成16年 9月30日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式會社

(331031)

第206期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製網株式会社

# 目 次

	頁
第206期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	40
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第206期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 重 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第204期中	第205期中	第206期中	第204期	第205期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	33,611	29,106	30,584	70,703	64,726
経常利益 (百万円)	182	956	1,194	1,519	3,377
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	287	101	139	305	901
純資産額 (百万円)	34,289	37,135	38,671	36,860	38,883
総資産額 (百万円)	114,676	104,478	98,126	113,006	103,068
1株当たり純資産額 (円)	210.85	229.62	245.42	226.79	243.93
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	1.77	0.63	0.88	1.88	5.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			0.88		
自己資本比率 (%)	29.9	35.5	39.4	32.6	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,958	2,890	3,080	3,368	5,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,080	1,388	738	1,749	3,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,066	7,653	4,109	4,041	11,597
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,487	1,217	1,253	4,591	1,543
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,327	1,540	1,576 (162)	2,120	1,579

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第204期中、第205期中、第204期及び第205期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第204期中、第205期中、第204期及び第205期の臨時従業員の平均雇用人員は従業員数の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第204期中	第205期中	第206期中	第204期	第205期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	23,041	21,490	22,174	47,174	44,837
経常利益 (百万円)	282	332	759	1,149	1,415
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	134	205	118	160	135
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	34,821	35,076	35,303	34,176	35,782
総資産額 (百万円)	97,956	97,995	89,882	101,624	94,643
1株当たり純資産額 (円)	214.12	216.89	224.01	210.27	224.49
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	0.82	1.27	0.75	0.99	0.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	35.8	39.3	33.6	37.8
従業員数 (名)	758	601	561	659	567

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第204期中、第205期中、第204期及び第205期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、また、第206期中については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、当社の連結子会社である(株)内外岩田は、平成16年10月1日付で(株)東綱ワイヤロープ西日本に社名変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,007 (69)
開発製品関連事業	470 (72)
不動産関連事業	1
その他関連事業	98 (21)
合計	1,576 (162)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	561
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の回復、アメリカ及び中国等の世界経済の景気回復に支えられた輸出が好調に推移する等、総じて堅調に推移しましたが、一方で公共事業の低迷や石油・鉄鋼等素材価格の高騰などの影響もあり、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、主要材である鉄鋼及び石油、燃料等の価格が高騰しており、一方で国内鋼索の分野では低廉な輸入品が漸増する等、引続き厳しい状況が続いております。自社努力によってカバーしきれない主要材等のコスト増の吸収策として、止むを得ず製品価格の改定を実施致しました。

このような情勢のもとで当社グループは、前連結会計年度までに完了した「新生21計画（Vプラン）」の設備改善等諸施策の効果を最大限発揮させるとともに、新中期経営計画「ネクスト771」の施策の具体化を鋭意進めております。例えば、主要製品の流通再編に着手するとともに、受注から生産・代金回収までを統合するシステム開発を推進し、また、人事諸施策の一環として賞与の業績連動制の導入、組織風土改革等に取組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は30,584百万円と前中間連結会計期間に比し5.1%の増収となり、利益面では1,194百万円の経常利益を計上し、前中間連結会計期間に比し24.9%増加いたしました。中間純利益につきましては、投資有価証券売却による特別利益43百万円、土地売却損などの特別損失1,080百万円を計上した結果、139百万円（前中間連結会計期間は101百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

#### 鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープにつきましては輸入品が増加基調にありますが、価格については素材値上がりをはば吸収する改定が実現しました。ワイヤ製品は電力・通信分野向け国内需要が依然として低調に推移しておりますが、光海底ケーブル用鋼線の受注があり売上高は増加しました。タイヤ用スチールコードは引続き堅調に推移しており、シリコンスライス用ソーワイヤの売上は好調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,511百万円となり前中間連結会計期間に比し0.8%増加し、営業利益は617百万円と前中間連結会計期間に比し223.8%の増加となりました。

#### 開発製品関連事業

公共投資抑制の影響や鋼材等の価格上昇が続いたことなどにより、総じて厳しい事業環境ではあるものの、道路関連施設の一部の製品が好調に推移したことに加え、(株)長崎機器製作所、日網道路整備(株)の2社が新たに連結子会社となったことから、当セグメントの売上高は8,498百万円となり前中間連結会計期間に比し11.5%増加しましたが、営業利益は408百万円と前中間連結会計期間に比し18.8%の減少となりました。

#### 不動産関連事業

平成15年10月に川崎市幸区の信託物件を売却したことにより、当セグメントの売上高は641百万円と前中間連結会計期間に比し4.6%減少し、営業利益は333百万円と前中間連結会計期間に比し9.0%の減少となりました。

#### その他の関連事業

繊維製品は、予算の縮減により消防等の公共機関向け取引が減少する等、厳しい環境で推移しました。石油製品は、原油価格の高騰により売上高は増加したものの収益性は低下しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,933百万円と前中間連結会計期間に比し14.7%増加しましたが、営業利益は115百万円と前中間連結会計期間に比し26.4%の減少となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し290百万円減少し、1,253百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより3,080百万円と、前中間連結会計期間に比し190百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却等により738百万円と、前中間連結会計期間に比し650百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い、4,109百万円の減少と前中間連結会計期間に比し3,544百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	16,761	2.4
開発製品関連事業	7,171	1.1
その他の関連事業	1,232	30.3
合計	25,164	3.1

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	17,178	0.9	3,596	7.5
開発製品関連事業	10,086	20.6	5,161	7.7
その他の関連事業	3,905	14.8	253	1.0
合計	31,171	7.1	9,012	0.8

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	17,511	0.8
開発製品関連事業	8,498	11.5
不動産関連事業	641	4.6
その他の関連事業	3,933	14.7
合計	30,584	5.1

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、当年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を具体化するとともに、確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、当期からの3年間で当社グループの長期ビジョンを実現するための第1ステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。平成19年3月期における目標とする数値は、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円以上であり、主な取組みは以下のとおりです。

#### 新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

##### 成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

##### 差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

##### 主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

##### ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

##### 製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

##### 資産効率の拡大

グループ全体でたな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

上記の取組みに加えて新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国市場をはじめ東南アジア地域に成長戦略の照準を合わせ、集中的に経営資源を投入してまいります。そして企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた製品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学や研究機関と連携して積極的な研究を進め、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は381百万円であります。

##### (1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の高強度化、長寿命化をはじめとする機能性向上、新素材を用いた新製品の開発、新しい表面処理技術開発など製造技術開発、製品の健全性を診断する評価技術開発等を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新しいエレベータシステム用の高強度高柔軟性ワイヤロープ、被覆による鋼線防食技術、耐食性の高い新合金めっき等の開発があり、今後広い分野での応用が期待されています。また、新しいワイヤロープの検査機器の開発が完了し、橋等の鋼構造物劣化診断サービスの他、クレーン等のロープ寿命診断サービスができる体制となっています。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は225百万円であります。

##### (2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(C F C C)の適用分野の拡大等を行っております。

当中間連結会計期間においては、塩害対策橋梁、海洋構造物(高耐食性)、吊り構造ケーブル(軽量化)、非磁性構造分野へのC F C Cの適用分野の拡大などの研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は155百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の土地(面積 44千平方メートル)を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額 (百万円)
提出会社	旧泉佐野工場跡地 (大阪府泉佐野市)	鋼索鋼線関連事業	2,330

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	680(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	680,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり184(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184 資本組入額 92	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月16日		162,682,420		15,074	9	5,457

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社東京針金工業株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	11,388	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,061	4.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,205	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,193	3.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,985	2.45
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,705	2.28
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,331	1.43
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,206	1.36
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,989	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,917	1.18
計		46,982	28.88

(注) 1 上記の他、当社は自己株式5,083千株(3.12%)を所有しております。

- 2 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成16年9月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 49	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 8,854	5.44

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,083,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 41,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,963,000	155,963	同上
単元未満株式	普通株式 1,595,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		155,963	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が193,000株(議決権193個)含まれております。

2 単元未満株式には、東京製網繊維ローブ(株)所有の相互保有株式510株、東洋製網(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式386株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製網株式会社	東京都中央区日本橋室町 2丁目3番14号	5,083,000		5,083,000	3.12
(相互保有株式) 東京製網繊維ローブ株式会 社	愛知県蒲郡市豊岡町中村 1番1号	24,000		24,000	0.01
(相互保有株式) 東洋製網株式会社	大阪府貝塚市浦田町175番	17,000		17,000	0.01
計		5,124,000		5,124,000	3.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	206	192	190	210	226	217
最低(円)	180	140	166	181	192	185

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		1,309		1,322		1,590	
受取手形及び売掛金	(3)	17,136		16,171		18,451	
たな卸資産		8,350		9,744		8,692	
繰延税金資産		1,623		2,167		1,790	
その他		1,871		2,758		2,238	
貸倒引当金		76		118		152	
流動資産合計		30,214	28.9	32,045	32.7	32,610	31.6
固定資産							
1 有形固定資産	(1)						
建物及び構築物	(4)	8,679		8,530		8,731	
機械装置及び 運搬具	(4)	14,713		14,489		15,007	
土地	(4)	22,622		20,181		22,512	
信託固定資産	(2) (4)	10,876		9,784		9,933	
建設仮勘定		1,522		198		248	
その他		326		376		348	
有形固定資産合計		58,741	(56.2)	53,560	(54.6)	56,783	(55.1)
2 無形固定資産		137	(0.1)	292	(0.3)	166	(0.2)
3 投資その他の資産							
投資有価証券	(4)	6,478		5,730		5,863	
繰延税金資産		6,723		4,934		5,885	
その他		5,019		1,813		3,977	
貸倒引当金		2,836		251		2,218	
投資その他の資産 合計		15,385	(14.8)	12,227	(12.4)	13,507	(13.1)
固定資産合計		74,264	71.1	66,080	67.3	70,458	68.4
資産合計		104,478	100.0	98,126	100.0	103,068	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金		10,243		10,451		10,745	
短期借入金	(5)	24,282		20,342		22,462	
信託短期借入金		120		120		120	
未払費用		2,110		1,927		2,087	
賞与引当金		821		903		852	
その他		1,974		2,055		1,847	
流動負債合計		39,552	37.9	35,800	36.5	38,115	37.0
<b>固定負債</b>							
長期借入金		8,417		5,156		6,739	
信託長期借入金		650		530		590	
繰延税金負債		101		125		108	
再評価に係る 繰延税金負債		8,045		7,350		8,161	
退職給付引当金		2,317		2,190		2,183	
信託長期預り金		5,994		6,108		6,029	
長期前受賃料		1,549		1,391		1,471	
連結調整勘定		38		68		50	
その他		370		400		385	
固定負債合計		27,484	26.3	23,322	23.8	25,718	25.0
負債合計		67,036	64.2	59,123	60.3	63,834	62.0
<b>少数株主持分</b>							
少数株主持分		306	0.3	331	0.3	351	0.3
<b>資本の部</b>							
資本金		15,074	(14.4)	15,074	(15.4)	15,074	(14.6)
資本剰余金		8,447	(8.1)	8,457	(8.6)	8,447	(8.2)
利益剰余金		694	(0.7)	2,858	(2.9)	1,534	(1.5)
土地再評価差額金		13,813	(13.2)	11,764	(12.0)	12,949	(12.6)
その他有価証券評価 差額金		598	(0.6)	1,211	(1.2)	1,261	(1.2)
自己株式		103	(0.1)	695	(0.7)	384	(0.4)
資本合計		37,135	35.5	38,671	39.4	38,883	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		104,478	100.0	98,126	100.0	103,068	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			29,106	100.0		30,584	100.0		64,726	100.0	
売上原価			23,825	81.8		24,730	80.9		52,061	80.4	
売上総利益			5,281	18.2		5,854	19.1		12,665	19.6	
販売費及び一般管理費	(1)		4,064	14.0		4,379	14.3		8,672	13.4	
営業利益			1,216	4.2		1,474	4.8		3,992	6.2	
営業外収益											
受取利息			11			13			29		
受取配当金			86			82			150		
その他			219	317	1.1	162	258	0.9	349	529	0.8
営業外費用											
支払利息			346			299			672		
その他			231	577	2.0	238	538	1.8	471	1,143	1.8
経常利益			956	3.3		1,194	3.9		3,377	5.2	
特別利益											
土地売却益									293		
固定資産売却益	(2)		1						6		
投資有価証券売却益			70			43			545		
貸倒引当金戻入額									73		
補助金収入			72	0.2		43	0.1		180	1,099	1.7
特別損失											
役員退任慰労金			31			18			36		
構造改善費用	(3)		577						2,069		
土地売却損						988					
信託固定資産売却損	(4)								201		
投資有価証券評価損									31		
関係会社株式評価損						29					
ゴルフ会員権評価損						43					
たな卸資産評価損			228						236		
製品補償関連損失			72						72		
貸倒損失									55		
貸倒引当金繰入額			910	3.1		1,080	3.5		21	2,724	4.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			118	0.4		157	0.5		1,753	2.7	
法人税、住民税 及び事業税			164			152			373		
法人税等調整額			30	194	0.6	187	34	0.1	429	803	1.2
少数株主利益			25	0.1		53	0.1		48	0.1	
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			101	0.3		139	0.5		901	1.4	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,447		8,447		8,447
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益					9		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,447		8,457		8,447
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			151		1,534		151
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益					139		901
2 土地再評価差額金取崩額					1,185		863
3 新規連結に伴う 利益剰余金増加額					1,324		139
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		101					
2 連結除外に伴う 利益剰余金減少額		744	845			521	521
利益剰余金中間期末 (期末)残高			694		2,858		1,534

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		118	157	1,753
2 減価償却費		1,452	1,469	2,960
3 連結調整勘定償却額		11	11	20
4 貸倒引当金の増減額		39	5	19
5 賞与引当金の増減額		27	51	48
6 退職給付引当金の増減額		56	7	256
7 構造改善費用		577		2,069
8 投資有価証券評価損				31
9 関係会社株式評価損			29	
10 ゴルフ会員権評価損			43	
11 土地売却損			988	
12 信託固定資産売却損				201
13 たな卸資産評価損		228		236
14 製品補償関連損失		72		72
15 貸倒損失				55
16 支払利息		346	299	672
17 受取利息及び受取配当金		97	95	179
18 役員退任慰労金		31	18	36
19 土地売却益				293
20 固定資産売却益		1		6
21 投資有価証券売却益		70	43	545
22 補助金収入				180
23 売上債権の増減額		3,054	2,242	2,637
24 たな卸資産の増減額		426	1,052	593
25 その他の営業資産の増減額		557	528	739
26 仕入債務の増減額		893	220	822
27 未払消費税等の増減額		303	41	289
28 その他の営業負債の増減額		459	287	140
小計		3,855	3,596	6,872
29 利息及び配当金の受取額		100	98	179
30 構造改善に係る支出		449		949
31 製品補償に係る支出		72		72
32 役員退任慰労金支出		31	18	36
33 補助金による収入				180
34 利息の支払額		323	298	646
35 法人税等の支払額		189	298	273
営業活動による キャッシュ・フロー		2,890	3,080	5,254

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得に よる支出		0	0	4
2 投資有価証券の売却に よる収入		542	177	2,704
3 関係会社株式の取得に よる支出		3	64	4
4 関係会社出資による支出				159
5 貸付けによる支出		61	28	170
6 貸付金の回収による収入		67	105	596
7 有形固定資産の取得に よる支出		1,102	654	2,900
8 有形固定資産の売却に よる収入		1,904	1,341	2,931
9 その他		40	138	89
投資活動による キャッシュ・フロー		1,388	738	3,083
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		6,370	1,975	7,949
2 有価証券消費貸借契約に よる預り金の支払額		1,465		1,465
3 長期借入れによる収入		2,258		2,358
4 長期借入金の返済による 支出		1,967	1,787	4,139
5 自己株式の取得による支 出			345	344
6 その他		108		56
財務活動による キャッシュ・フロー		7,653	4,109	11,597
現金及び現金同等物の 増減額		3,373	290	3,259
現金及び現金同等物の 期首残高		4,591	1,543	4,591
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額				211
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,217	1,253	1,543

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            東京製綱スチールコード(株)            東京製綱繊維ロープ(株)            なお、前連結会計年度において連結子会社であったATR Wire &amp; Cable Co., Inc.(決算日 1月31日)は、平成15年 2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、前連結会計年度の連結財務諸表については、同社の 1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで作成しておりますが、当中間連結会計期間において裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始し、有効な支配従属関係がなくなり子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)長崎機器製作所            北海道トーコー(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社 6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            連結子会社の名称            東京製綱スチールコード(株)            東京製綱繊維ロープ(株)            東綱橋梁(株)            (株)東綱機械製作所            東京針金工業(株)            赤穂ロープ(株)            日本特殊合金(株)            (株)新洋            東綱商事(株)            トーコーテクノ(株)            (株)長崎機器製作所            (株)内外岩田            日綱道路整備(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            北海道トーコー(株)            (株)岩田商店            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社 6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            東京製綱スチールコード(株)            東京製綱繊維ロープ(株)            なお、前連結会計年度において連結子会社であったATR Wire &amp; Cable Co., Inc.(決算日 1月31日)は、平成15年 2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、前連結会計年度の連結財務諸表については、同社の 1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで作成しておりますが、当連結会計年度において裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始し、有効な支配従属関係がなくなり子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。            また、東新鋼業(株)は当連結会計年度において清算中であり、かつ、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除外しております。            前連結会計年度に非連結子会社であった(株)長崎機器製作所、(株)内外岩田の 2社は重要性が高まったことから、日綱道路整備(株)は当連結会計年度に支配権を獲得したことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            北海道トーコー(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社 5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社6社及び関連会社3社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。	非連結子会社6社及び関連会社4社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は北海道トーコー(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。	非連結子会社5社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は北海道トーコー(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は9月30日であります。	同左	連結子会社の決算日は3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。 2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。 1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 2) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。 1) 有形固定資産 同左  2) 無形固定資産 同左	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。 2) たな卸資産 同左 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式取得による支出」は前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は 95百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 46,764百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 47,280百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 45,949百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,264百万円 土地 3,610 計 10,876	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,914百万円 土地 2,869 計 9,784	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,064百万円 土地 2,869 計 9,933
(3) 受取手形割引高 1,194百万円	(3) 受取手形割引高 2,397百万円	(3) 受取手形割引高 2,370百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,872百万円 機械装置及び運搬具 9,167 土地 6,653 計 19,693 (その他) 建物及び構築物 1,511百万円 機械装置及び運搬具 40 土地 3,265 信託固定資産(信託受益権) 792 投資有価証券 3,145 計 8,756 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 170百万円 固定負債 長期借入金 11,926 (内1年以内返済予定額 3,640) その他 142 計 12,239	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,634百万円 機械装置及び運搬具 8,321 土地 6,653 計 18,610 (その他) 建物及び構築物 1,415百万円 機械装置及び運搬具 41 土地 5,385 投資有価証券 1,712 計 8,554 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 124百万円 固定負債 長期借入金 8,286 (内1年以内返済予定額 3,229) その他 137 計 8,547	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,744百万円 機械装置及び運搬具 8,799 土地 6,653 計 19,197 (その他) 建物及び構築物 1,448百万円 機械装置及び運搬具 43 土地 5,385 投資有価証券 2,933 計 9,810 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 196百万円 固定負債 長期借入金 9,973 (内1年以内返済予定額 3,334) その他 137 計 10,307

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>(5) 当座貸越契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。            当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,823</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>176</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	貸出実行残高	1,823	差引額	176	<p>(5) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。            当中間連結会計期間末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	2,000百万円	貸出実行残高		差引額	2,000	<p>(5) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。            当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,308</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	2,000百万円	貸出実行残高	691	差引額	1,308
当座貸越極度額	2,000百万円																			
貸出実行残高	1,823																			
差引額	176																			
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	2,000百万円																			
貸出実行残高																				
差引額	2,000																			
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	2,000百万円																			
貸出実行残高	691																			
差引額	1,308																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及 び従業員給 料賞与及び 諸手当 1,055百万円 荷造・ 運搬費 1,028 減価償却費 74 賞与引当金 187 繰入額 退職給付引 当金繰入額 190	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及 び従業員給 料賞与及び 諸手当 1,138百万円 荷造・ 運搬費 1,012 減価償却費 79 賞与引当金 309 繰入額 退職給付引 当金繰入額 184	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及 び従業員給 料賞与及び 諸手当 2,596百万円 荷造・ 運搬費 2,065 減価償却費 173 貸倒引当金 繰入額 56 賞与引当金 繰入額 230 退職給付引 当金繰入額 352
(2) 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 1百万円		(2) 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 3百万円 その他 2 計 6
(3) 構造改善費用の内訳 固定資産 処分損 (建物及び 構築物) 6百万円 (機械装置 及び運搬 具) 152 (その他) 23 従業員 特別退職金 389 事務所移転 費用等 6 計 577		(3) 構造改善費用の内訳 固定資産 処分損 (建物及び 構築物) 338百万円 (機械装置 及び運搬 具) 689 (その他) 176 従業員 特別退職金 799 堺工場生産 立上費用等 64 計 2,069
		(4) 信託固定資産売却損の内訳 建物及び 構築物 2百万円 土地 198 計 201

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 (百万円) 1,309	現金及び預金勘定 (百万円) 1,322	現金及び預金勘定 (百万円) 1,590
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円) 92	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円) 69	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円) 47
現金及び現金同等物 (百万円) 1,217	現金及び現金同等物 (百万円) 1,253	現金及び現金同等物 (百万円) 1,543

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275</td> <td>352</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132</td> <td>205</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>143</td> <td>147</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	275	352	628	減価償却累計額相当額	132	205	337	中間期末残高相当額	143	147	290	1年内	102百万円	1年超	188	合計	290	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227</td> <td>346</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99</td> <td>215</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>127</td> <td>130</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	227	346	573	減価償却累計額相当額	99	215	315	中間期末残高相当額	127	130	258	1年内	100百万円	1年超	157	合計	258	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>235</td> <td>293</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102</td> <td>150</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>132</td> <td>143</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	235	293	529	減価償却累計額相当額	102	150	253	期末残高相当額	132	143	275	1年内	100百万円	1年超	175	合計	275	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	275	352	628																																																																													
減価償却累計額相当額	132	205	337																																																																													
中間期末残高相当額	143	147	290																																																																													
1年内	102百万円																																																																															
1年超	188																																																																															
合計	290																																																																															
支払リース料	56百万円																																																																															
減価償却費相当額	56																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	227	346	573																																																																													
減価償却累計額相当額	99	215	315																																																																													
中間期末残高相当額	127	130	258																																																																													
1年内	100百万円																																																																															
1年超	157																																																																															
合計	258																																																																															
支払リース料	56百万円																																																																															
減価償却費相当額	56																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	235	293	529																																																																													
減価償却累計額相当額	102	150	253																																																																													
期末残高相当額	132	143	275																																																																													
1年内	100百万円																																																																															
1年超	175																																																																															
合計	275																																																																															
支払リース料	116百万円																																																																															
減価償却費相当額	116																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,073	6,079	1,005

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186

(当中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,255	5,294	2,038

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,340	5,464	2,123

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(前連結会計年度)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,380	7,623	672	3,431	29,106		29,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	626		525	1,232	(1,232)	
計	17,459	8,250	672	3,956	30,338	(1,232)	29,106
営業費用	17,269	7,747	305	3,800	29,122	(1,232)	27,889
営業利益	190	502	367	156	1,216		1,216

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,511	8,498	641	3,933	30,584		30,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	388		550	1,136	(1,136)	
計	17,708	8,886	641	4,484	31,721	(1,136)	30,584
営業費用	17,090	8,478	307	4,369	30,246	(1,136)	29,110
営業利益	617	408	333	115	1,474		1,474

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,411	21,546	1,310	7,458	64,726		64,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	1,027		1,066	2,474	(2,474)	
計	34,791	22,574	1,310	8,524	67,201	(2,474)	64,726
営業費用	33,818	20,583	608	8,197	63,208	(2,474)	60,734
営業利益	973	1,990	701	326	3,992		3,992

- (注) 1 事業区分の方法  
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、 タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・ 施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	229.62円	245.42円	243.93円
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )	0.63円	0.88円	5.58円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	0.88円	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	101百万円	139百万円	901百万円
普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( )	101百万円	139百万円	901百万円
普通株式の期中平均株式数	162,354,058株	158,030,083株	161,418,222株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 中間(当期)純利益調整額 普通株式増加数 (うち新株予約権)		30,463株 30,463株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		581		674		445	
受取手形	(3)	4,826		3,862		4,355	
売掛金		8,462		8,291		8,600	
たな卸資産		4,807		5,393		4,914	
繰延税金資産		1,228		1,369		1,180	
短期貸付金		9,489		13,039		12,939	
その他		3,130		4,094		3,614	
貸倒引当金		29		87		95	
合計		32,497	33.2	36,637	40.8	35,954	38.0
固定資産							
有形固定資産	(1) (2)						
建物		4,272		4,286		4,382	
機械装置		3,589		4,073		4,234	
土地		19,927		17,557		19,887	
信託固定資産		10,875		9,784		9,933	
その他		1,847		582		568	
計		40,512	(41.3)	36,283	(40.3)	39,006	(41.2)
無形固定資産		94	(0.1)	156	(0.2)	94	(0.1)
投資その他の資産							
投資有価証券	(2)	6,146		5,435		5,630	
関係会社株式		2,017		1,972		2,020	
関係会社長期貸付金		12,867		3,723		5,166	
繰延税金資産		6,196		4,692		5,637	
その他		1,763		1,203		3,342	
貸倒引当金		4,100		222		2,209	
計		24,890	(25.4)	16,804	(18.7)	19,588	(20.7)
合計		65,497	66.8	53,244	59.2	58,689	62.0
資産合計		97,995	100.0	89,882	100.0	94,643	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形		644		537		617		
買掛金		12,100		12,121		12,056		
短期借入金	(5)	22,866		19,146		20,980		
信託短期借入金		120		120		120		
未払法人税等		14		51		25		
賞与引当金		367		354		340		
その他	(4)	1,985		1,547		1,619		
合計			38,099 38.9		33,878 37.7		35,761 37.8	
<b>固定負債</b>								
長期借入金		8,042		4,901		6,444		
信託長期借入金		650		530		590		
信託長期預り金		5,994		6,108		6,029		
長期前受賃料		1,549		1,391		1,471		
再評価に係る繰延税金負債		7,192		6,496		7,308		
退職給付引当金		1,021		883		872		
その他		370		388		385		
合計			24,819 25.3		20,700 23.0		23,099 24.4	
負債合計			62,919 64.2		54,578 60.7		58,860 62.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		15,074	(15.4)	15,074	(16.8)	15,074	(15.9)	
資本剰余金								
1 資本準備金		5,447		5,457		5,447		
2 その他資本剰余金		3,000	8,447 (8.6)	3,000	8,457 (9.4)	3,000	8,447 (8.9)	
利益剰余金								
中間(当期)未処分利益		587	(0.6)	1,825	(2.0)	758	(0.8)	
土地再評価差額金		10,505	(10.7)	9,489	(10.6)	10,674	(11.3)	
その他有価証券評価差額金		565	(0.6)	1,148	(1.3)	1,212	(1.3)	
自己株式		103	(0.1)	690	(0.8)	384	(0.4)	
資本合計			35,076 35.8		35,303 39.3		35,782 37.8	
負債資本合計			97,995 100.0		89,882 100.0		94,643 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,490	100.0		22,174	100.0		44,837	100.0
売上原価			18,761	87.3		18,979	85.6		38,581	86.0
売上総利益			2,729	12.7		3,195	14.4		6,256	14.0
販売費及び一般管理費			2,341	10.9		2,359	10.6		4,662	10.4
営業利益			388	1.8		835	3.8		1,593	3.6
営業外収益	(1)		455	2.1		401	1.8		803	1.8
営業外費用	(2)		511	2.4		478	2.2		982	2.2
経常利益			332	1.5		759	3.4		1,415	3.2
特別利益	(3)		365	1.7		196	0.9		1,358	3.0
特別損失	(4)		860	4.0		1,071	4.8		2,304	5.2
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失( )			162	0.8		115	0.5		469	1.0
法人税、住民税 及び事業税		14			12			25		
法人税等調整額		28	42	0.2	10	2	0.0	308	333	0.7
当期純利益又は 中間純損失( )			205	1.0		118	0.5		135	0.3
前期繰越利益			792			758			792	
土地再評価差額金 取崩額						1,185			169	
中間(当期) 未処分利益			587			1,825			758	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	総平均法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年 4月1日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)は定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してありま す。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額により計上 してあります。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	同左	同左
6 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は2,039百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(1) 減価償却累計額			
有形固定資産	24,297百万円	23,079百万円	22,468百万円
(2) 担保資産			
(工場財団)			
建物	628百万円	584百万円	605百万円
機械装置	1,495百万円	1,427百万円	1,520百万円
土地	4,417百万円	4,417百万円	4,417百万円
その他(構築物)	60百万円	55百万円	58百万円
(その他)			
建物	1,270百万円	1,178百万円	1,213百万円
土地	3,226百万円	5,326百万円	5,326百万円
信託固定資産	791百万円		
投資有価証券	3,145百万円	1,712百万円	2,933百万円
担保付債務			
短期借入金	10百万円	10百万円	10百万円
長期借入金 (1年以内返済額を 含む)	7,117百万円	4,895百万円	5,881百万円
固定負債その他	142百万円	137百万円	137百万円
偶発債務			
保証予約			
関係会社の銀行借入に 対する保証予約金額	東京製綱スチールコード(株) 150百万円	東京製綱スチールコード(株) 86百万円	東京製綱スチールコード(株) 118百万円
(3) 受取手形割引高	410百万円	1,500百万円	1,500百万円
(4) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に 含めて表示しております。	同左	
(5) 貸出コミットメントラ イン及び当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行1行と当座 貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座 貸越契約に係る借入金未実行残高 等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000百万円 貸出実行残高 1,823 差引額 176	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行1行と貸出 コミットメントライン及び当座貸 越契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出 コミットメント及び当座貸越契約 に係る借入金未実行残高等は次の とおりであります。 貸出コミットメ ント及び当座貸 2,000百万円 越極度額の総額 貸出実行残高 差引額 2,000	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行1行と貸出 コミットメントライン及び当座貸 越契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミ ットメント及び当座貸越契約に係 る借入金未実行残高等は次のと りであります。 貸出コミットメ ント及び当座貸 2,000百万円 越極度額の総額 貸出実行残高 691 差引額 1,308

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 営業外収益の主なもの			
受取利息	166百万円	157百万円	338百万円
(2) 営業外費用の主なもの			
支払利息	316百万円	287百万円	624百万円
(3) 特別利益の主なもの			
土地売却益			42百万円
固定資産売却益	機械装置 1百万円		建物 3百万円 その他 2
			計 6
投資有価証券売却益	70百万円	43百万円	542百万円
関係会社株式売却益		153百万円	
貸倒引当金戻入額	293百万円		585百万円
補助金収入			180百万円
(4) 特別損失の主なもの			
役員退任慰労金	21百万円	9百万円	21百万円
構造改善費用	固定資産除却損 (機械装置) 126百万円 (その他) 23 従業員特別退職金 389		固定資産除却損 (建物) 251百万円 (構築物) 64 (機械装置) 610 (その他) 169 従業員特別退職金 550 堺工場生産立上費用 58
	計 539		計 1,705
信託固定資産売却損			土地 198百万円 建物等 1
			計 199
土地売却損		988百万円	
投資有価証券評価損			12百万円
ゴルフ会員権評価損		43百万円	
たな卸資産評価損	227百万円		235百万円
製品補償関連損失	72百万円		72百万円
貸倒引当金繰入額			21百万円
貸倒損失			36百万円
関係会社株式評価損		29百万円	
減価償却実施額			
有形固定資産	576百万円	637百万円	1,220百万円
無形固定資産	16百万円	14百万円	31百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	312百万円	減価償却累計額相当額	186百万円	中間期末残高相当額	125百万円	1年以内	58百万円	1年超	67百万円	合計	125百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	271百万円	減価償却累計額相当額	186百万円	中間期末残高相当額	85百万円	1年以内	50百万円	1年超	34百万円	合計	85百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	224百万円	減価償却累計額相当額	123百万円	期末残高相当額	101百万円	1年以内	52百万円	1年超	48百万円	合計	101百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円
工具器具備品																																																									
取得価額相当額	312百万円																																																								
減価償却累計額相当額	186百万円																																																								
中間期末残高相当額	125百万円																																																								
1年以内	58百万円																																																								
1年超	67百万円																																																								
合計	125百万円																																																								
支払リース料	31百万円																																																								
減価償却費相当額	31百万円																																																								
工具器具備品																																																									
取得価額相当額	271百万円																																																								
減価償却累計額相当額	186百万円																																																								
中間期末残高相当額	85百万円																																																								
1年以内	50百万円																																																								
1年超	34百万円																																																								
合計	85百万円																																																								
支払リース料	29百万円																																																								
減価償却費相当額	29百万円																																																								
工具器具備品																																																									
取得価額相当額	224百万円																																																								
減価償却累計額相当額	123百万円																																																								
期末残高相当額	101百万円																																																								
1年以内	52百万円																																																								
1年超	48百万円																																																								
合計	101百万円																																																								
支払リース料	62百万円																																																								
減価償却費相当額	62百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	216.89円	224.01円	224.49円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失( )	1.27円	0.75円	0.84円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失 当期純利益又は中間純損失 ( )	205百万円	118百万円	135百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失( )	205百万円	118百万円	135百万円
普通株式の期中平均株式数	162,354,058株	158,040,340株	161,418,222株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数680個) なお、これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                 |                             |                          |
|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書                                       |                 | 自 平成16年3月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年4月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書                                       |                 | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年4月30日 | 平成16年5月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書                                       |                 | 自 平成16年5月1日<br>至 平成16年5月31日 | 平成16年6月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                   | 事業年度<br>(第205期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書   |                 |                             | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書(新株予<br>約権の発行)であります。 |                 |                             |                          |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書                                       |                 | 自 平成16年6月1日<br>至 平成16年6月30日 | 平成16年7月8日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓜ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第205期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第206期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

